



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	33,964	46.1	1,003	△19.5	977	△17.6	522	△26.3
26年12月期	23,248	29.9	1,245	76.8	1,185	76.2	708	△39.7

(注) 包括利益 27年12月期 562百万円 (△22.0%) 26年12月期 720百万円 (△38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	31.81	31.57	11.5	9.1	3.0
26年12月期	54.21	53.69	30.3	17.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 9百万円 26年12月期 △0百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	12,236	4,817	38.9	289.77
26年12月期	9,227	4,314	46.6	261.96

(参考) 自己資本 27年12月期 4,759百万円 26年12月期 4,302百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△864	△1,447	1,472	3,154
26年12月期	496	△560	3,549	3,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	7.4	2.7
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	98	18.3	2.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.4	

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金4円00銭、記念配当金2円00銭(東証一部市場変更)

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	26.6	1,400	39.5	1,320	35.1	700	34.0	42.62

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	16,425,600株	26年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	27年12月期	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,425,600株	26年12月期	13,077,797株

（注）平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,687	46.5	737	△34.9	704	△34.5	374	△40.0
26年12月期	21,628	26.4	1,132	49.6	1,075	47.1	624	△47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	22.83	22.66
26年12月期	47.77	47.30

（注）平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,791	4,589	38.9	279.41
26年12月期	8,834	4,273	48.4	260.19

（参考）自己資本 27年12月期 4,583百万円 26年12月期 4,273百万円

（注）平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は、平成27年には1,495億円(前年比11.0%増)(野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」)と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成26年末でスマートフォンが、64.2%(前年比1.6ポイント増)タブレット端末が26.3%(前年比4.4ポイント増)(総務省「平成26年通信利用動向調査」)となり引き続き増加しております。

こうした環境のもと、平成27年にも複数の新たな定額制の音楽・動画サービスが開始いたしました。当社の競合となるサービスもありますが、モバイル端末の普及に伴って、ビデオ・オン・デマンドを含む多様なメディアサービスの利用が促進されており、現状では競合各社とともに新しい市場を開拓し、拡大している段階にあると考えられます。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成27年の固定ブロードバンド(光ファイバー)回線が1兆3,902億円(野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」)、モバイル(携帯電話)回線は6兆4,216億円(野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」)の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、格安スマホと呼ばれるMVNOサービス市場では、契約回線数が平成27年9月末で405.8万回線(MM総研)となり、平成26年9月末の230.5万回線(同)から大幅に伸び、76.1%増となりました。また平成27年には携帯電話事業者に縛られないSIMフリー対応の廉価なスマートフォンが海外メーカーを中心に数多く販売開始されて、主要な家電量販店での取扱拡大もありモバイル市場での存在感が増加しております。そして平成27年3月末で1億7,670万回線(同)であったモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ2.3%程度であり、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

また、固定ブロードバンド回線市場についても平成27年には大きな変化がありました。東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、「NTT東日本・西日本」)が、光コラボレーションモデルを導入し、各事業者が光アクセスサービスの提供を受け、顧客に提供する事業形態が開始されました。

これにより、当社を含め、各事業者が提供する固定ブロードバンド回線サービスの契約が増加しております。各事業者が特色を出したサービスを提供し、顧客獲得の競争が増加し、市場が活性化されるものと考えられます。

このような市場環境のもとで、当社グループはサービスの拡充とともに事業規模の拡大を図ることを基本方針とし、引き続き従来からのサービスの品質向上を図るとともに、新サービス導入への対応を行いました。

特に平成27年は、コンテンツプラットフォーム事業においては、外資系企業の市場参入への対応のための投資をユーザーインターフェースの刷新や、コンテンツの拡充を通じて行い、コミュニケーションネットワーク事業においては、従来の販売代理店モデルから、自社サービス「U-mobile」「U-NEXT光」を中心にした事業構造への転換を行うための運営体制の整備や販促活動への投資を積極的に行いました。

これらの結果、売上高は各事業で成長機会をつかみ増加いたしました。利益面ではサービス向上と販売促進のための投資負担が増加したため、売上高は33,964百万円(前連結会計年度比46.1%増)、営業利益は1,003百万円(同19.5%減)、経常利益は977百万円(同17.6%減)、当期純利益は522百万円(同26.3%減)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業では、ビデオ・オン・デマンドサービス「U-NEXT」の提供を行っております。平成27年にはより顧客満足度を向上させるため、10月にユーザーインターフェースの刷新と機能の拡充を行ない、ユーザーが見たい作品に、より出会いやすく、いつでもどこでも、すぐに視聴できるサービスに進化いたしました。

また提供するコンテンツについても、映画・音楽・電子書籍のそれぞれに内容の拡充を図りました。そして当社の販売活動の特徴である通信キャリア、シネマコンプレックス、家電量販店、不動産管理会社などの異業種企業へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供についても着実に提携先を拡大し、契約者数を伸ばしております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は12,003百万円(前連結会計年度比40.8%増)、営業利益は899百万円(同43.8%増)となりました。

コミュニケーションネットワーク事業のうち、インターネット回線の販売代理店サービスは、従来からのフレッツ光回線の獲得を引き続き推進する一方で、平成27年2月より固定ブロードバンド回線サービスとして、自社サービス「U-NEXT光」の提供を開始いたしました。直接顧客にサービス提供する事業モデルへの転換を進めた結果、収益構造も、販売手数料による短期的な収益獲得モデルから、月額料金を収受する長期的な収益獲得モデル

に変化しております。また、新規事業の開始であり、自社によるサポート体制を構築するなどの先行的な事業投資を行っております。

また、MVNOサービス「U-mobile」では、月額課金型のSIMは、家電量販店での取扱い拡大に加え、各メディアでの特集記事や国内での認知度の上昇などの影響で、堅調に契約回線数を伸ばしております。さらに、プリペイド型のSIMは、外国人観光客増によるインバウンド需要の取り込みにより契約回線数を大きく伸ばしました。こうした契約回線数の急速な拡大に伴い、通信回線容量の増強やサービス提供体制の構築、マーケティング活動などへの先行的な事業投資を積極的に行っております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は21,960百万円(前連結会計年度比49.2%増)、営業利益は678百万円(同37.3%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、各事業において、変化する市場環境に柔軟に対応し、新サービスの導入やサービス品質の向上及び積極的なマーケティング活動を行うことにより、引き続き契約者数の増加を目指します。

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円(前連結会計年度期比26.6%増)、営業利益1,400百万円(同39.5%増)、経常利益1,320百万円(同35.1%増)、当期純利益700百万円(同34.0%増)を見込んでおります。

中間業績の見通しにつきましては、事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加し、12,236百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が839百万円減少したものの、売掛金が2,397百万円及び前払費用が543百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて1,961百万円増加し、10,231百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が254百万円及び無形固定資産が721百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて1,047百万円増加し、2,004百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が528百万円、短期借入金が707百万円、1年内返済予定の長期借入金が225百万円及び前受金が286百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加し6,463百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が108百万円減少したものの長期借入金が639百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し954百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いにより65百万円減少したものの、当期純利益を522百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、4,817百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて839百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は3,154百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は864百万円（前年同期は496百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を977百万円計上及び仕入債務が528百万円増加したものの、売上債権が2,436百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,447百万円（前年同期は560百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出420百万円及び無形固定資産の取得による支出985百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,447百万円（前年同期は3,549百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加707百万円及び長期借入金の借入1,000百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	△32.0	9.0	46.6	38.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	406.5	173.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	1.8	1.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.7	34.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年12月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注6）平成24年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業ともに成長過程にあり、将来の事業展開のために株主資本の充実を図ることを重要な経営課題と認識しておりますが、上場企業として同時に株主の皆様に対して会社業績に応じた適切な利益還元を実施することも重要と考えております。

そのため配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づき剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配分を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当は、上記方針に基づき1株当たり4円の普通配当と東証一部上場記念配当2円を予定しております。また、次期の配当は、上記方針に基づき1株当たり4円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

＜コンテンツプラットフォーム事業のリスク＞

① 契約者獲得・維持について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業の売上高は、契約者からの課金収入で占められているため、新規契約者の獲得及び解約による契約者数の増減が、当社グループの業績に大きな影響を与えます。サービスの拡充により契約者数の確保を図っておりますが、契約者獲得が思うように進まなかった場合、また、解約者数が想定以上となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、市場拡大に伴い、今後も他の映像配信サービスを展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、契約者の嗜好に合致したコンテンツを安定的に供給することを第一義と考え、配給コンテンツの契約（配信）数・契約（配信）期間の増大に注力しております。

しかし何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、変化する契約者の嗜好に合致したコンテンツのラインナップとならなかつた場合には、契約者の解約、他サービスへの流出につながる可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツ調達コストについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、他の映像配信サービスとの競合により、コンテンツの獲得競争が激化する可能性があります。これらのコンテンツ調達費用の増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達することになり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに契約更新に関しても、取引条件や配信条件が合わないなどの理由で遅延する、又は各契約が更新されずコンテンツの調達ができなくなるなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害及びネットワークについて

当社グループは、安定的にサービスを供給するため継続的に運営システムの改良、サーバー及びソフトウェア等の設備投資及び保守管理を行っております。しかしながらサイトへのアクセス急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンテンツ配信マーケットの動向について

スマートフォン等の情報機器端末の普及で映像、書籍、音楽等のコンテンツ配信のインフラが整ったことに伴い、主要なコンテンツである映像配信市場は、平成27年には1,495億円（前年比11.0%増）（野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」）と推定され、順調に市場が拡大しております。

当社グループは、この成長市場において幅広いラインナップのコンテンツを高品質で安定的に供給することで事業拡大を図る方針ですが、当該市場の成長の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<コミュニケーションネットワーク事業のリスク>
 （販売代理店サービス）

① 通信事業者からの受取手数料について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。したがって、今後、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 二次代理店について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次の多くを、二次代理店を通じて獲得しております。これらの代理店は、当社グループ経由での取次商品を専業で販売している場合は少なく、当社グループ以外の事業者の同行や代理店の販売方針の変更によって、当該代理店の当社グループのための取次活動が停滞した場合には、利用契約の取次件数が事業計画通りに進展せず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の通信事業者への依存について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者であるNTT東日本・西日本の商材である光アクセスサービス「フレッツ」の取次サービスの提供を行っており、今後も現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、両社の事業方針の変更、他の一次代理店との競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（固定ブロードバンド回線サービス）

① 新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、平成27年に開始した新たな事業領域で、かつNTT東日本・西日本との個別の契約に基づき提供されている特異な形態によるサービスであるため、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後の業績に影響を与える可能性のある契約者数推移、市場動向、反応等を正確に予測することは極めて困難であります。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、現時点で予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 運営体制構築について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、当社が平成27年より事業開始した直後に顧客対応についての行政指導を受けております。これを契機に販売活動における顧客対応の品質を大幅に改善させるための運営体制構築を行ってまいりました。

今後の販売活動状況によって、より一層の運営体制の強化が必要になり、運営費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の通信事業者への依存について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、NTT東日本・西日本より光アクセスサービスの提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。

両社の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、その市場自体が開始直後であるため、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(MVNOサービス)

① 新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、平成25年に開始した新たな事業領域で市場拡大が著しく、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後の業績に影響を与える可能性のある契約者数推移、市場動向、反応等を正確に予測することは極めて困難であります。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、現時点で予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 回線費用について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、主に株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社よりモバイル通信サービス（電気通信役務）の提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。両社の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 行政の方針について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、平成26年に総務省が携帯電話各社に端末を自社の通信網でのみ利用できるようにするSIMロックを解除させる方針を出したように行政の方針に影響を受ける場合があります。従って今後の事業展開においても、行政の方針によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<その他のリスク>

① 為替動向について

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業における、配給コンテンツの一部、契約者の視聴用に販売もしくは貸与するセットトップボックスの仕入の一部、コミュニケーションネットワーク事業のMVNOサービスで、契約者に販売もしくは貸与するスマートフォン等の通信機器の仕入の一部に海外企業との取引が含まれます。

これらの取引は外国通貨（主に米ドル）建の取引となることがありますので、為替相場が急速に円安に動いた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業及びコミュニケーションネットワーク事業においては、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があり、また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めておりますが、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、事業運営に関する訴訟リスクは常に存在していると認識しております。将来訴訟が発生し、当社グループにとって不利な結果に終わった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社USENとの関係について

当社グループは、平成22年12月に株式会社USENより会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）にて映像配信サービス事業（現コンテンツプラットフォーム事業）及び固定ブロードバンド回線等の販売代理店事業（現コミュニケーションネットワーク事業）を承継しております。

イ 株式会社USEN、株式会社アルメックスの非常勤取締役会長並びに株式会社ユーズミュージックの非常勤取締役の兼任について

代表取締役宇野康秀は、現在、株式会社USEN及び同社連結子会社である株式会社アルメックスの非常勤取締役会長並びに同社連結子会社である株式会社ユーズミュージックの非常勤取締役を兼任しておりますが、株式会社USEN及び同社連結子会社2社への関与は取締役会への出席に留まることから、当社グループにおける業務執行に支障を来すものではありません。

ロ 株式会社USENとの取引関係について

当連結会計年度末現在において株式会社USENとの間で、株式会社USENの音楽放送サービス（「スマホでUSEN」を含む）の提供に係る取引、インターネットサービスの販売代理店サービスに係る取引、「U-mobile」サービス及び「U-NEXT光」サービスの販売に係る取引等が継続しているほか、今後においても、当社グループのサービス充実の観点から、株式会社USENとの間でコンテンツサービスに関する取引や、当社グループの販売するサービスの販売代理店としての取引等が発生する可能性があります。

このように、当社グループの各事業において株式会社USENと取引関係が存在し、今後も新たな取引関係が発生しうるため、当社グループの重要な取引先であると考えております。そのため、株式会社USENとの取引関係に変更があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役への依存について

代表取締役である宇野康秀は当社グループの筆頭株主でもあります。同氏は、エンターテインメントコンテンツ業界、通信業界において豊富な経験と知識、人脈を有しており、当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行においては極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や合議体による意思決定を行い、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績見通しについて

当社グループは、日本国内においてインターネット関連のサービスを展開しており、今後の日本におけるインターネット利用者の動向変化により各サービスの市場拡大が順調に推移しない場合や、競合するサービスや新しいビジネスモデルなどへの対応が遅れた場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

過年度における当社グループの業績は、平成25年12月期よりビデオ・オン・デマンド市場拡大の影響を受け黒字化いたしました。それ以前は収益性が低く、平成24年12月期では債務超過でありました。このように新しいサービスが収益性を確保するまでには長期間を要する場合があります。そして当社グループでは月額課金型のサービスを中心に新しいサービスを複数開始しております。そのため業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。

そのため、業績見通しについては、経営環境の変化等に対応することで、実際の業績が公表した業績見通しと異なる場合が生じます。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

⑨ 自然災害等の大規模災害による被害について

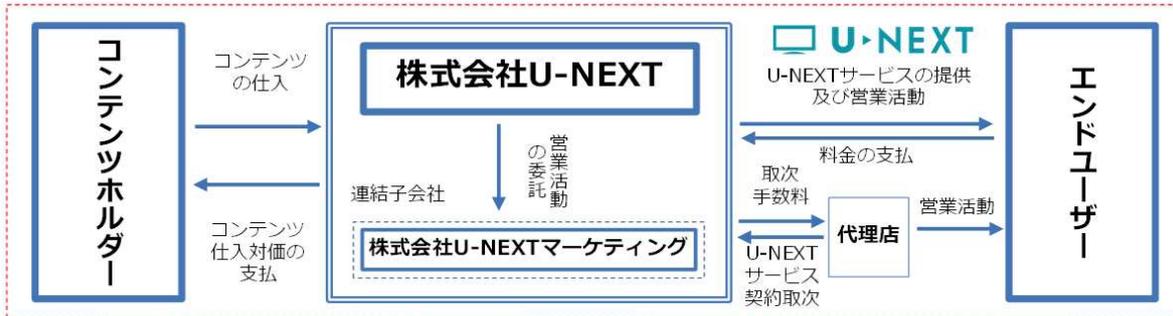
地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

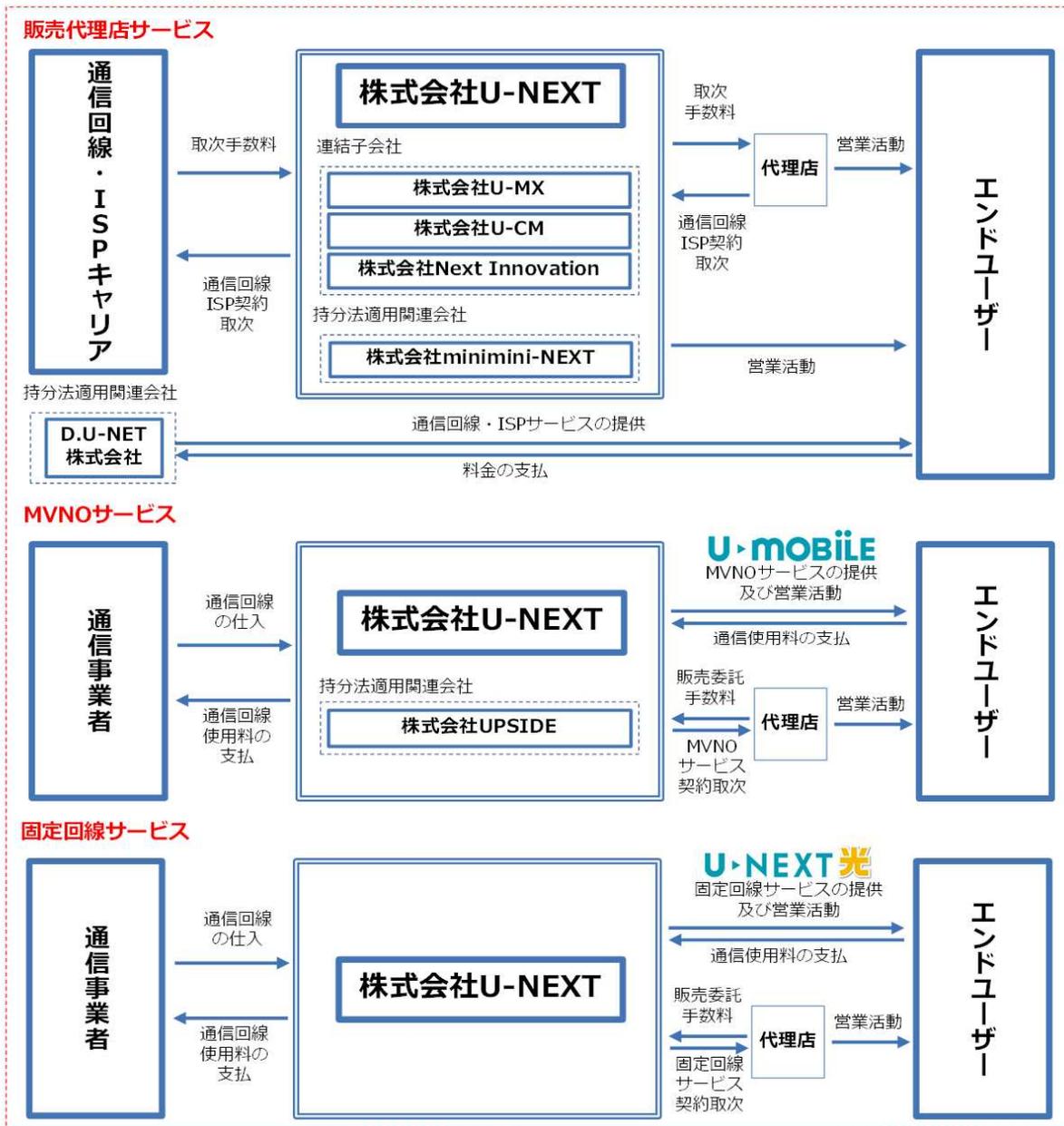
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成され、セグメントは、「U-NEXT（ユーネクスト）」の名称で映像をはじめとしたデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や「U-mobile（ユーモバイル）」の名称で展開するモバイル通信サービス及び「U-NEXT光」の名称で展開する固定回線サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つに分類しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業



コミュニケーションネットワーク事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動や、喜びをもっと自由に。」を企業理念として、映像をはじめとして音楽や電子書籍等のあらゆるエンターテインメントコンテンツを、より自由な通信環境で楽しめるように、コンテンツ配信サービスとインターネット通信サービスを両軸で提供していくことを基本方針としております。当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開しながら、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す「売上高」と「営業利益」の2つの経営指標を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、コンテンツプラットフォーム事業領域では、平成27年には米国の大手サービス事業者の参入があり、ビデオ・オン・デマンドのサービスが、一般消費者により広く認知される状況になってまいりました。競争環境は生じておりますが、市場自体が拡大期にありますので、現在は、価格帯・コンテンツのラインナップ・ユーザーインターフェイス等各社の特徴に応じた顧客層を開拓している状況にあります。

また、コミュニケーションネットワーク事業領域では、従来の市場拡大の牽引役であった固定ブロードバンド回線は、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸開始の影響を受け、卸提供を受けた各事業者間の競争促進により、更なる拡大は見込めるものの、市場全体ではそのペースは緩やかになると見込まれます。一方で、携帯電話等のモバイル回線は、引き続き大手3社による寡占状態が続いておりますが、総務省では競争環境の創出と、利用料金の低下を目的として、各携帯電話事業者に対して格安SIMと呼ばれるMVNO事業者への回線販売の拡大を推進しており、引き続き低廉な価格でモバイル通信サービスを提供するMVNO市場の拡大が見込まれます。

当社グループでは、このような事業環境の中、これまでの事業成長の中で培ってきた、一般消費者向けの販売チャネルをより積極的に活用し顧客拡大を図るとともに、品質・機能・価格において、競合各社に対する競争優位性を有するサービスを提供し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業においては、成長を続ける映像配信市場で、より多くのコンテンツをより便利に利用できるサービスを広めることで、また、コミュニケーションネットワーク事業においては、多様化する通信サービス市場の中で、より使いやすく、低廉で、コストパフォーマンスの高い通信サービスを提供していくことで、広く社会に貢献してまいります。

また、企業の信頼性を高めるために、各種情報管理の徹底・コンプライアンスの強化についても重要課題と認識して取り組んでまいります。

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

当事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達バランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

① デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上

高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上

② 認知度の向上

流通チャネルの拡大、・マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上

③ 販売力の強化

通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<コミュニケーションネットワーク事業>

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「U-mobile」「U-NEXT光」などの成長を実現していくこと、また「U-mobile」「U-NEXT光」については「U-NEXT」と同様に適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行うことを重要な経営課題と認識しております。

① 他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること。

② NTT光コラボレーションモデルへの対応

NTT東日本・西日本より、光アクセスサービスの提供を受けて展開する固定ブロードバンド回線サービス、「U-NEXT光」の安定的な運用と顧客対応品質の向上を通じたサービスブランドの確立

③ 販売力の強化

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大

④ サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、適切な投資による品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,391	3,154,530
売掛金	3,354,701	5,752,328
たな卸資産	215,954	252,887
前払費用	507,089	1,050,902
繰延税金資産	117,355	136,217
その他	241,592	173,560
貸倒引当金	△160,847	△288,705
流動資産合計	8,270,236	10,231,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,311	206,286
減価償却累計額	△35,964	△55,672
建物及び構築物 (純額)	89,346	150,614
工具、器具及び備品	401,800	753,757
減価償却累計額	△314,129	△450,577
工具、器具及び備品 (純額)	87,670	303,180
リース資産	114,600	114,600
減価償却累計額	△34,616	△57,536
リース資産 (純額)	79,984	57,064
その他	—	401
有形固定資産合計	257,001	511,259
無形固定資産		
のれん	3,346	2,509
ソフトウェア	323,004	1,114,918
その他	173,112	103,420
無形固定資産合計	499,463	1,220,848
投資その他の資産		
投資有価証券	12,287	23,288
その他	188,330	288,193
貸倒引当金	△42	△39,289
投資その他の資産合計	200,575	272,192
固定資産合計	957,040	2,004,300
資産合計	9,227,276	12,236,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196,230	2,724,704
短期借入金	292,026	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	120,924	346,916
リース債務	24,007	24,800
未払金	783,139	1,168,928
未払法人税等	360,327	406,643
販売促進引当金	98,959	45,748
その他	524,577	745,826
流動負債合計	4,400,193	6,463,568
固定負債		
長期借入金	273,582	913,333
リース債務	62,772	37,971
繰延税金負債	108,732	-
その他	67,065	3,564
固定負債合計	512,152	954,868
負債合計	4,912,346	7,418,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	792,250	1,249,051
株主資本合計	4,302,922	4,759,723
新株予約権	-	6,319
少数株主持分	12,008	51,541
純資産合計	4,314,930	4,817,584
負債純資産合計	9,227,276	12,236,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,248,107	33,964,057
売上原価	14,932,023	21,180,727
売上総利益	8,316,083	12,783,330
返品調整引当金戻入額	34,372	3,141
返品調整引当金繰入額	6,920	-
差引売上総利益	8,343,534	12,786,471
販売費及び一般管理費	7,097,951	11,783,246
営業利益	1,245,583	1,003,225
営業外収益		
受取利息	474	504
持分法による投資利益	-	9,011
設備賃貸料	-	5,485
その他	1,457	912
営業外収益合計	1,932	15,914
営業外費用		
支払利息	14,566	15,687
持分法による投資損失	877	-
為替差損	14,283	6,879
株式交付費	14,874	-
株式公開費用	7,581	-
上場関連費用	-	15,226
その他	9,999	4,142
営業外費用合計	62,182	41,935
経常利益	1,185,333	977,203
税金等調整前当期純利益	1,185,333	977,203
法人税、住民税及び事業税	384,844	570,869
法人税等調整額	79,509	△155,702
法人税等合計	464,354	415,166
少数株主損益調整前当期純利益	720,979	562,037
少数株主利益	12,008	39,533
当期純利益	708,971	522,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720,979	562,037
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	720,979	562,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,971	522,503
少数株主に係る包括利益	12,008	39,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	170,020	128,011	83,279	381,311
当期変動額				
新株の発行	1,606,320	1,606,320		3,212,640
剰余金の配当				
当期純利益			708,971	708,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,606,320	1,606,320	708,971	3,921,611
当期末残高	1,776,340	1,734,331	792,250	4,302,922

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	381,311
当期変動額		
新株の発行		3,212,640
剰余金の配当		
当期純利益		708,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,008	12,008
当期変動額合計	12,008	3,933,619
当期末残高	12,008	4,314,930

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,776,340	1,734,331	792,250	4,302,922
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△65,702	△65,702
当期純利益			522,503	522,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	456,801	456,801
当期末残高	1,776,340	1,734,331	1,249,051	4,759,723

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	12,008	4,314,930
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△65,702
当期純利益			522,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,319	39,533	45,853
当期変動額合計	6,319	39,533	502,654
当期末残高	6,319	51,541	4,817,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,333	977,203
減価償却費	129,820	452,841
のれん償却額	836	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	167,105
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	33,341	△53,211
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△34,767	△6,920
受取利息	△474	△504
支払利息	14,566	15,687
持分法による投資損益 (△は益)	877	△9,011
株式交付費	14,874	—
株式公開費用	7,581	—
上場関連費用	—	15,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,081,801	△2,436,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,475	△36,932
前払費用の増減額 (△は増加)	14,789	△543,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,922	528,474
未払金の増減額 (△は減少)	530,592	362,176
前受金の増減額 (△は減少)	△180,540	286,450
その他	△160,416	△50,977
小計	643,205	△331,669
利息の受取額	474	486
利息の支払額	△14,604	△16,314
法人税等の支払額	△133,040	△516,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,036	△864,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,040	△420,397
無形固定資産の取得による支出	△377,590	△985,216
敷金及び保証金の差入による支出	△100,928	△38,948
その他	14,204	△3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,353	△1,447,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	292,026	707,973
長期借入れによる収入	350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△342,316	△134,257
リース債務の返済による支出	△19,902	△24,007
セール・アンド・割賦バックによる収入	67,738	71,686
割賦債務の返済による支出	—	△68,595
株式の発行による収入	3,197,765	—
株式公開費用の支出	△7,581	—
上場関連費用の支出	—	△15,226
配当金の支払額	—	△65,514
その他	11,480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,549,210	1,472,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,484,892	△839,860
現金及び現金同等物の期首残高	509,498	3,994,391
現金及び現金同等物の期末残高	3,994,391	3,154,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社U-NEXTマーケティング

株式会社U-MX

株式会社U-CM

株式会社Next Innovation

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

D. U-NET株式会社

株式会社minimini-NEXT

株式会社UPSIDE

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 販売促進引当金

販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた1,285千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」を中核事業と位置付けております。「コンテンツプラットフォーム事業」は当社及び株式会社U-NEXTマーケティングが、「コミュニケーションネットワーク事業」は、当社、株式会社U-CM、株式会社U-MX及び株式会社Next Innovationが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,526,677	14,721,429	23,248,107	—	23,248,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,526,677	14,721,429	23,248,107	—	23,248,107
セグメント利益	625,366	1,082,287	1,707,654	△462,070	1,245,583
その他の項目					
減価償却費	100,109	11,610	111,720	18,100	129,820

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△462,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーション ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,003,100	21,960,957	33,964,057	—	33,964,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,003,100	21,960,957	33,964,057	—	33,964,057
セグメント利益	899,082	678,167	1,577,249	△574,024	1,003,225
その他の項目					
減価償却費	378,825	64,341	443,166	9,674	452,841

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△574,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,640,525	コミュニケーションネットワーク事業
西日本電信電話株式会社	4,461,618	コミュニケーションネットワーク事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	3,889,921	コミュニケーションネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	836	836	—	836
当期末残高	—	3,346	3,346	—	3,346

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	836	836	—	836
当期末残高	—	2,509	2,509	—	2,509

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	261.96円	289.77円
1株当たり当期純利益金額	54.21円	31.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.69円	31.57円

- (注) 1. 当社は、平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	708,971	522,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	708,971	522,503
期中平均株式数 (株)	13,077,797	16,425,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	127,842	123,659
(うち新株予約権 (株))	(127,842)	(123,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権183個)

（重要な後発事象）

1. 重要な事業の譲受

当社グループは、平成28年2月12日開催の取締役会において、アルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線サービス事業につき、その一部を譲り受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社グループは、平成27年2月より自社サービスの固定ブロードバンド回線サービス「U-NEXT光」の提供を行っており、順調に顧客を増やしておりますが、本事業の取得により、顧客基盤を大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式

① 相手会社の名称

アルテリア・ネットワークス株式会社

当社グループとの、資本関係、人的関係はありません。

② 事業の内容

集合住宅向け固定ブロードバンド回線サービス事業

ただし、アルテリア・ネットワークス株式会社が営む同事業のうち、集合住宅の入居者が個別に契約を締結しサービス提供する「任意加入棟」向け事業を承継いたします。

同社が集合住宅の管理組合と契約して一括で提供する「一括加入棟」の事業は承継いたしません。

③ 契約日

平成28年2月12日

④ 譲受日

平成28年3月8日（予定）

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 譲受事業の資産及び負債

譲り受ける資産及び負債はありません。

ただし、譲受日時点での既存顧客との契約が当社に承継される見通しです。

事業運営に必要な通信設備等の提供並びに運用・保守は、アルテリア・ネットワークス株式会社に委託する形で事業を継続いたします。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 3,000百万円

決済方法 現金による決済

決済完了日 平成28年3月7日（予定）

譲受価額の全額を銀行借入にて調達する予定であります。また、譲受日における承継顧客数により対価が変動する可能性があります。

(5) 会計処理の概要

当該事業譲受は企業結合会計基準上「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん金額は現在精査中でありあります。

2. 多額な資金の借入

当社グループは、平成28年2月12日開催の取締役会において、以下の内容で金銭消費貸借契約を締結する旨を決議いたしました。

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| (1) 資金使途 | アルテリア・ネットワークス株式会社からの事業譲受資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (3) 契約締結日 | 平成28年2月15日 |
| (4) 借入実行日 | 平成28年3月7日 |
| (5) 借入満期日 | 平成33年2月26日 |
| (6) 借入金額 | 3,240百万円 |
| (7) 借入利率 | 未定 |
| (8) 返済条件 | 平成28年4月28日より1ヵ月毎計59回の分割返済 |
| (9) 担保提供資産の有無 | 無 |
| (10) 財務制限条項はありません。 | |